九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

# 比文創立十周年記念文集

https://doi.org/10.15017/18001

出版情報：2004-02. 九州大学大学院比較社会文化学府・研究院
バージョン：
権利関係：

# 比較社会文化研究科・比較社会文化学府と私

宮本一夫

私が九州大学へ赴任したのは、大学院比較社会文化研究科が発足した一九九四年四月である。いわば私の九州大学での人生は比文と歩みを同じくしていることになる。ところが、九州大学への赴任は比文との関わりが深いものであったにもかかわらず、実際は私自身よくわからないままに赴任してきたと言うのが実情である。比文発足以前、文学部の考古学教室は文学部付属文化史研究施設比較考古学部門の教官が比文へ配置転換されるという予定の中で、考古学としての大学院教育を一貫化するため、協力講座として大学院比較社会文化研究科の設立に参加することとなった。これが私の比文において所属する比較基層文明講座である。ところが、当時の主任教授の西谷正先生はあまりこのあたりのご事情をよく把握されていなかったのか、私の赴任にあたってはこの点で十分な説明がなされていなかったように思われる。ともかく文学部の私の前任者が京都大学へ転任することになり、その後任を埋める必要があるというもので、しかも新しい大学院発足にあたってその後任が是非とも必要であるということであった。九州大学への転任の話は比文発足前年の秋にあったものであったが、そのこ

ろの私は旧来の文学部考古学講座の雰囲気しか了解していなかった。私が東アジア考古学とりわけ中国考古学を専門にしていることからも、考古学講座には尊敬する岡崎敬先生が嘗ていらっしゃった東洋考古学の伝統があることから、私には九大転任の話は大変魅力的に思えた。何より北部九州は、大陸の門戸として常に大陸との直接の関係を示す考古資料が多い地域である。フィールドとしてこの上ない土地だと思えたのである。前任校には後ろ髪を引かれる思いもあったが、転任の話を承諾したのである。大学院設置と関係づけられながら文学部での人事が進み、文学部への教官として転任が決まるやいなや、足早に次は大学院設置のための資格審査の膨大な書類作成という仕事が待っていた。このあたりから当時の文化史研究施設の助教授であった田中良之さんに、いくらか事情を知らせて頂くことになるのであるが、実情は赴任してしばらくしないとよくわからなかった。比文発足前の秋から春にかけては、書類作成とともに、前任校の残務処理、おまけに第一子誕生という公私にわたって多忙を極め、何も考えないままにこの年の四月に赴任してきたというのが実情である。

一九九四年の四月の赴任時、箱崎の私の研究室の隣が文化史研究施設であったが、これがちょうど六本松地区への引っ越しの最中であり、なんだか入れ替わりに赴任してきたかの錯覚を覚えたものである。この年の四月比文は国会予算成立の遅延のせいで正式発足はやや遅れたが、四月になって大学院の入学試験を行った。学生定員確保のため、こんな成績ではだめではないかと思われるような学生も、入試に合格していく。茫然自失のような雰囲気であったが、そんな学生がのちには博士号まで取得して卒業していくのだから、教育というものはおもしろいものであり、学生というのは大きな可能性を秘めているものだというのが、現在の私の信念となっている。私は文学部にも所属していたため、

文学部教育あるいは文学部教授会の雰囲気も知っているが、比文の教授会や教育の雰囲気はより明るく新鮮なものがあった。大学院発足時は手探りであるとともに、新しい大学院教育体制を行おうとするような気概や意欲が感じられた。こうした時期に、大学院教育に参加できたのは私にとっては大変プラスになったと思う。しかもそれまでの因縁を持たない立場であるので、文学部の協力講座の教官としては比較的自由であったのかもしれない。しかし、九州大学の考古学というこれまでの教育体制で言えば、大学院制度だけでなく、箱崎と六本松という分かれたキャンパスにそれぞれの教育拠点が置かれたことで、大変複雑な問題を引き起こした。従来から在籍している文学研究科の学生、それと新しくできた比較基層文明講座の学生、さらに六本松を研究拠点とする基層構造講座の学生、そして学部の学生という複雑な構造である。私は今でも学部学生での専門教育の徹底がよりよい大学院生を生み出すと思っているし、この一〇年間の九州大学の経験からもそのことが肯定されている。しかし制度的には学部と大学院が分離した形となったため、考古学としての学部・大学院の一貫した教育には、いささか問題の根は存続していると考えている。ともかく、私の赴任時は旧来の体制と分離したキャンパスによる大学院の考古学の二講座体制のなかで、学生・教官の複雑な人間関係と感情世界にあったわけである。こうした環境の中、私としては常に学部から大学院までの一貫した教育体制をできるだけ堅持し、考古学としての統一を図ることを常に目標としてきている。毎年、春には新歓の考古学談話会、冬には九州史学会考古学部会と九州考古学会の共催大会、二月には卒論・修論発表会を大学院二講座と学部と合同して行ってきたのもこのためである。また、毎年一回の考古学実習を兼ねた国内での発掘調査も、大学院生と学部生を引き連れて行ってきている。学部生と院生が複合した寺

子屋的な雰囲気は、ある意味では学生相互の協調性と共同した研究意識を高めるものと思っている。こうした方向性は、独立大学院としての大学院比較社会文化研究科のコンセプトとはいささか乖離していたかもしれない。

さて、大学院比較社会文化研究科・比較社会文化学府では、比較基層文明講座教官としてこの一〇年間担当してきた。特に中国考古学を中心として東アジア考古学の教育に携わってきた。毎年数名の中国考古学を中心とする東アジア考古学専攻の院生が本講座に入ってきている。中国考古学研究という意味では日本の大学の中でも拠点を形成しつつある。これまで台湾、中国、韓国出身の学生がそれぞれ博士号を取得し、帰国して大学教員などの職に就いている。日本人の卒業生では美術館学芸員として中国考古学の研究を続けているものもいるし、博士号を取得しベトナムへ留学しているものもいる。また、ここ六年間は毎年一人ないし二人の日本人院生が中国政府の留学生として山東大学考古学系へ一年ないし二年留学している。また私が参加している中国大陸での共同発掘調査プロジェクトへ院生を参加させたこともある。さらに中国大陸での初期遊牧社会の研究や韓半島の青銅短剣の研究を大学院生と共同で行ってきた。今年からは、ＣＯＥを利用して中国社会科学院考古研究所と共同で、中国の初期青銅器の研究を学生とともに開始したところである。着実に学生の中国大陸での直接的な研究の機会が増えてきている。さらに、二〇〇三年末にはサンクトペテルブルグのエルミタージュ博物館で、カラスク文化の資料や中央ユーラシアにおける中国系古代文物の資料調査を行い、東西交渉史の研究を院生とともに着手したところである。また、二〇〇三年度からは日本中国考古学会の事務局を私が担当することとなり、学生とともに学会運営に参加している。学会と言えば、二〇〇一年五

月から日本中国考古学会九州部会例会として二ヶ月に一回の研究会を行い、大学の垣根を越えて院生のみならず近隣の研究者と交流する機会も増えてきた。私としては、着実に本研究科・本学府の教育に貢献しているものと思っている。その意味で、二〇〇三年一〇月に比較社会文化研究科博士課程を修了した辻田淳一郎君を人文科学研究院考古学講座の専任講師として迎えたことは、最も輝かしい貢献ではないであろうか。

ところで、二〇〇〇年四月から文学部の大学院重点化に伴い、新たに人文科学府でも考古学専攻学生をとることになったのである。私としては大変な負担であり、二つの大学院と学部教育に携わるといういわゆる重担業務をこなしている。それにより学部生・院生をあわせると五〇名近くの学生を指導する立場に立たされている。基本的には現在でも学部・大学院の一貫した考古学教育を実践しているつもりであるが、所詮少人数の教官ではカバーしきれるところには限界があるといえよう。様々な制度の旧態が整理されないまま教官個人に押しつけられているという被害者意識をもつのは、私の不徳のせいであろうか。しかし幸いにもＣＯＥにより、大学院では比較社会文化学府比較基層文明講座・比較基層構造講座と人文科学府考古学専修が合同で演習を二〇〇二年度後期から実施している。九州大学の考古学という立場からは、明らかに大学院の考古学の一本化は必要であり、現体制のままでは所属する学生間でも感情的な違和感が存在しよう。その意味でＣＯＥがその解決の糸口になるようであればと願っているところである。さらに今後の大学間の競争からみれば、九州大学内での組織の再編は必要であろう。それは単なる一つのサブジェクトを整理して強化するという意味ではない。比較社会文化研究科・比較社会文化学府が設立当初からもっていた文系・理系横断的な学際研究教育機関

としての方向性は守られるべきであろう。現に私も自然人類学の先生方とは共同して調査研究にあたっており、それなりの研究成果を得ていると自負している。比文が一〇周年になるということは、一つの歴史を築いたことになるが、それが保守的なものとして次の一〇年を迎えるのではなく、絶えず変革していく比文であることを願っている。

（みやもと　かずお＝比較基層文明講座・教授）

# 国際協力と比較社会文化についての雑感

宗像朗

青年海外協力隊への参加から今まで私は、国際協力関連の仕事に従事している。この間、九州大学大学院比較社会文化研究科で学ぶ機会を得て二〇〇二年には宮川先生・余語先生をはじめ先生方の御指導のおかげで博士（比較社会文化）の学位を取得することができた。ここでは比較社会文化研究科創設一〇周年を期に国際協力と比較社会文化について思うところを記したい。特に現在の職場であるアジア生産性機構の事業内容とそれ以前の国際協力との関わり、比較社会文化研究科での論文作成過程で学んだこと、これからの国際協力のあり方の順で論を進めたい。

一九九六年から私はアジア生産性機構（ＡＰＯ）で地域開発企画官として働いている。ＡＰＯはバングラデッシュ、台湾、フィジー、香港、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムの一九の国と地域が加盟する地域国際機関である。ＡＰＯはメンバー間の相互協力を基本的な精神として、生産性向上を通じてアジア太平洋地域の社会経済発展、人々の生活の質の改善に寄与することを設立目的としている。なお、日本はＡＰＯ設立の提唱国でその本部事務局が東京にあることもあって、ＡＰＯの組織運営、事業実施に関して外務省、経済産業省、農林水産省及び民間企業、団体、学会等を通じてその事業を支えている。私はＡＰＯで加盟国の貧困緩和と地域間開発格差の是正を目指した地域コミュニティー開発・生産性向上に取り組んでいる。

ＡＰＯの主な事業は、国際会議、セミナー、研修コース、短期の専門家派遣などを通じて各分野における生産性向上を推し進めていくことであり、一般にイメージされるようなプロジェクト型の国際協力はほとんど行っていない。端的に言えばＡＰＯとは加盟国における生産性向上を目指した「会議屋」である。通常のＡＰＯ事業では、あるトピックについて加盟国からの代表が集まって一週間程度で議論、現場視察を行い新しい知識や戦略を各国に持ち帰り、それに基づいて自国の生産性向上を進めることが期待されている。このようなＡＰＯ事業の特質は「知識・経験の共有」、「態度の変革」、「ネットワークの構築」にまとめられる。ＡＰＯ事業では第一線の研究者・実務者の講演によって新たな知識の紹介が行われるほか、参加者各自の実践経験、ある事柄に関するそれぞれの国の政策が国別報告の形で徹底的に議論され、知識・経験の共有が促進される。ＡＰＯは、加盟国からの事業参加

者こそが生産性向上や農村地域開発の最前線に立つ実践者であるとの認識を持っていて、ＡＰＯができることは彼らの知識・経験を引き出し互いに学ぶ機会を与えることであると考えている。ただし、ＡＰＯはこの「知識・経験の共有」を促進するファシリテーターの役割を果たす必要があり、これが可能となったときには参加者各自の「態度変革」がもたらされ参加者がそれぞれの国に帰って新たな行動を起こすことで各国の生産性向上、住民の福祉の改善に寄与しうるものと信じている。しかし、参加者個人の態度変革、職場改善の努力は限定的なインパクトしか持たず、それを厳しい生活職場環境の中で持続していくことは容易でない。そこでＡＰＯ事業では、その事業期間、事後を通じて、参加者間、参加国間の「ネットワークの構築」を支援し、小さな態度変革、職場組織改善の努力がより大きなインパクトを持ち、持続的に継続されるように図っている。

このようなＡＰＯ事業にはドナー、援助受け入れ国といった一方向の関係は存在しない。もちろん、先進加盟国である日本等の経験が他の加盟国にとってモデルになる場合は多いが、それはあくまでも対等な加盟国間の自主性に基づくものである。加盟国あるいはＡＰＯ事業に参加する加盟国の代表が他国の経験を理解しそこから自主的に何かを学び取ろうとしなければ、ＡＰＯ事業は加盟国の社会経済発展、人々の生活改善に寄与することはできない。したがってＡＰＯ事業の効果発現にもっとも重要な要素は相互理解と各国の自主性である。このような「相互理解と自主性」に基づいた国際協力は、従来のドナー、援助受け入れ国という関係の下で行われてきた国際協力とはあり方を異にし、これを補完し国際協力に新たな展開をもたらす可能性を秘めていると思われる。

ＡＰＯで働くようになる以前、私は青年海外協力隊、ＪＩＣＡ、国連食糧農業機関（ＦＡＯ）など

で国際協力に携わってきた。これらの開発組織とＡＰＯ事業の比較から「相互理解と自主性」の重要性と可能性について意識するようになった。そこで次に過去の経験を振り返りながら相互理解と自主性について考えてみたい。もちろん、ＡＰＯ以外の組織においても相互理解と自主性の重要性が無視されている訳ではなく、あくまでもそれぞれの組織・事業のあり方、得意分野によって力点の置き方が相違しているに過ぎないことも付言しておきたい。

私の国際協力との関わりの端緒は青年海外協力隊（以下〝協力隊〟）への参加である。一九八七年から一九八九年の二年半、私はマレーシア・サバ州の村落に住み込み、村人とともにその村の開発と地域のモデルとなるような村落開発手法の確立に努めた。野菜・果樹栽培や家畜飼育及びその共同販売、貯水タンク・簡易水道の建設、トイレの設置、保健教育の実践、村落会議の活性化などをはじめ思いつく限りの農村開発事業を展開したつもりである。しかし一〇数年後にその村を訪れてみると、それらの事業はほとんど痕跡を残しておらず、村人は昔ながらの焼き畑農業を続けながら出稼ぎ、観光開発、政府資金の導入によるインフラ整備を行うことで飛躍的に生活水準の向上を達成していた。つまり、村人は自分たちが本来やりたかったこと、できることをその後の環境変化に合わせて着実に実践して生活改善を図ったのに対し、外部から持ち込まれた協力隊プロジェクトは村の開発にほとんど目に見える貢献を果たし得なかった訳である。これは一村に固執しマクロの視点を持ち得なかった協力隊プロジェクトの限界でもあるが、より以上に「本当に我々は村人の声を聞き得たのか」という疑問を投げかけているように思う。

協力隊参加の後、私はＪＩＣＡでフィリピンなどでの政府開発援助、ＦＡＯでネパールの森林保全・

流域開発事業に関わり、二国間、多国間の枠組みの中で「開発プロジェクト」を経験することになった。この間、プロジェクトの功罪について考えることが多かった。多くの場合、開発プロジェクトは一定の期間内に達成されるべき目的を定め、そのための投入が行われる。つまり、開発プロジェクトにおいては将来のあるべき姿が事前に設定され、それに向けて様々な開発行為が積み重ねられていくことになる。現在ではプロジェクト・サイクル・マネージメント手法なども導入され、プロジェクトの実施に当たってはドナーの意向ばかりではなくプロジェクト受け入れ国、住民のニーズが開発プロジェクトの内容に反映されるよう工夫されている。しかし、プロジェクトを受け入れる途上国を巡る環境やニーズは急速に変化しており、初期に明確な目的設定がなされる開発プロジェクトがこの変化に十分に対応し切れているとはいえない。達成されるべき目標に沿った開発行為の実践というプロジェクトの基本性格が環境変化への柔軟な対応の阻害要因になっているのである。また、支援国＝ドナーと援助受け入れ国＝受益者（地域住民）という両者の間には、拭いきれないアンバランスな力関係が存在している。近年はドナーと受け入れ国のパートナーシップ、受け入れ側が開発プロジェクトのオーナーシップを持つ重要性が強調されてはいるが、未だ偏った力関係が払拭されているとは言い難い。この偏った力関係の中では、どうしてもドナーの都合、意向によって決められたプロジェクトの目的が力の弱い援助受け入れ側の環境やニーズの変化よりも優先されるケースが多く、ドナーと援助受け入れ側の相互理解を困難にし、援助受け入れ側の自主性を挫く結果となることもしばしばである。もちろん開発プロジェクトが途上国住民の福祉向上に大きな貢献を果たしていることは明白であるが、同時にこのような限界を持つことも認識されつつある。

協力隊、ＪＩＣＡ、ＦＡＯそしてＡＰＯで国際協力に携わる中で私はずっと農村地域開発の本質とそれを進める方法について考えてきた。この間、当時は国連地域開発センターにおられた余語トシヒロ先生と出会い、宮川泰夫先生・山下潤先生より九州大学大学院比較社会文化研究科（比文）で地域開発の本質と方法について学ぶ機会を与えて頂いた。比文では、文化の相対性、それぞれの歴史的背景・社会文化的環境の中から現在の姿を理解する重要性、何かを発信しようとする場合に自ら寄って立つ文化・開発経験の分析が必須であることなどを学ぶことができた。たとえば、博士論文で一部取り上げ現在も検討を続けている「戦後日本の生活改善運動」と現在の途上国の地域開発を比較の中で考える視点などである。しかし、比文での博士論文作成過程から得た最大の収穫は、開発の世界と同様に学問においても、自分がしたいこと・できることを明らかにして、それを一歩一歩実施していく以外にはないということを確認できたことであったような気がする。論文作成の過程では比文の多くの先生方や二神、北島をはじめ同僚、後輩から様々な示唆を頂いた。それぞれ有効なものであり、論考・論文を質の高いものにしていくために組み込まれるべき視点であった。しかし、結果として私はそのほとんどを論文に組み込むことができなかった。それぞれの指摘は適切で意味のあるものであったが、私が考えたいこと、できることと必ずしも合致しなかったからである。先生方から頂いた指摘は、考えたいこと・できることを明らかにする判断材料としては極めて重要であったが、実際に「論文を書く」助けにはなり得なかった。これは前述した開発過程と類似していると思われる。開発においても論文作成においても、外部からの知識や技術は実現可能な方向を見極める材料にはなり得ても、最終目的や方法、成果そのものではあり得ない。外部からの支援は、受け手の主体性を確立するため

の試行錯誤の契機、材料であり、現実との妥協ではなくより高次元な改善の方向を見出していくための選択肢を揃える手助けにとどまらざるを得ないことを認識すべきであろう。比文での論文作成の経験から、私はこのような外部からの知識や技術の有効性と限界について身を持って学ぶことができたように思う。

最後に比文で体験した外部からの知識や技術の有効性と限界をふまえて今後の国際協力のあり方、特にＡＰＯの役割について考えることで論を閉じたい。ＡＰＯは、ＪＩＣＡやＦＡＯのように技術力・資本力や確固たる組織を持った開発機関ではなく、自らプロジェクトを実施する能力はない。したがって、ＡＰＯは加盟国の主体性に基づいた内発的な開発イニシアティブを支援する以外にない。しかしＡＰＯは、このような自らの限界に加盟国の相互理解を促進し主体性に基づいた開発を実現する可能性を見い出していくべきであると思う。援助受け入れ側の主体性なくして持続的な開発が達成され得ないことは開発の世界の共通認識となりつつある。ＡＰＯは自らプロジェクトを導入・実施する能力を欠いているが故に、加盟国が平等な関係の中で相互理解を深めお互いの優れた点に学んで自国のあり方を主体的に改善していく過程を側面から支援するファシリテーターとなる以外にない。このようなＡＰＯ事業は、従来のプロジェクト型の国際協力にはない主体性に基づく持続可能な開発実現の一助になりうるものと思われる。大規模な開発組織の後追いで安易にプロジェクトの実施に走るのではなく、このようなＡＰＯの良さを活かした事業を展開することこそＡＰＯのような小規模な国際機関がその存在意義を示し、国際協力全般の質の向上に貢献する道であると思われる。

私事ながら東京、名古屋、福岡で論文作成、学位取得を助けて頂き、今回「比文一〇周年記念文集」

への執筆の機会を与えて頂いた九州大学大学院比較社会文化研究院の宮川泰夫先生、山下潤先生に改めて御礼を申し上げたい。

（むなかた　あきら＝四期生、国際機関アジア生産性機構）

# 若い学府、若い教師

森　茂太郎

比較社会文化学府が設立されてから、今年で一〇年になるそうである。ホウ、あれからもう一〇年にもなるのか、光陰矢の如し、と月並な感慨に耽っていたら、お祝いに記念文集を出すので、おまえも何か書けと、高田院長に言われた。ああ、いいよ、と気安く引き受けたものの、さて机に向ってみると、書くべきことが何ひとつ頭に浮んでこない。考えてみれば、それも道理で、私はお隣の比文のことを何も知らないのである。ぐずぐずしているうちに、本部の会議で鉢合わせしたり、六本松の廊下ですれ違ったりする高田院長の目つきが、心なしか、だんだん険しくなってきた。そのうち、夢の中でナマハゲのような怪物に追われて逃げ回る夜々が続き、目が覚めると、新年になっていた。

年が明けてまでナマハゲに追い回されるのは願い下げなので、ふと思いついて、大学の玄関口に置

いてある学生向けのパンフレットを一部、拝借してきた。表紙には、たぶん学府のキャッチフレーズなのであろう、「越境する文化／共振する世界」という大きな文字が躍っている。それを一目見たとたん、これはいけないと思った。私の考えによれば、文化は「越境」しないほうがいいし、世界は「共振」などしてもらっては困るのである。しかし、いくら私が非常識な人間でも、そんな喧嘩を売るようなことを、記念文集に書くわけにいかないではないか。

それでも、パンフレットをあちこち拾い読みしたり、教官紹介の頁に並んだ顔写真をつらつら眺めているうちに、なんだか愉快になってきた。私がお隣の比文の事情に疎いというのは本当だが、それは組織についての話で、私も六本松の古狸だから、そこに所属する教官はたいてい顔なじみである。キャンパスでは、ラフな格好をして、馬鹿話に打ち興じている連中が、日頃とはうって変ったしかつめらしい顔つきで、カメラのレンズに向っている。愛想よく微笑を浮べた顔も中にはあるが、スチュアーデスの営業用の笑顔のように、いささか不自然である。失笑したり、腹を抱えたりしながら眺めて行くうちに、やがて、本棚を背景に、どこのインテリかと見まがうばかり上品な紳士に出くわした。はて、誰だろう、といぶかるのも束の間、つい先日、エレベーターの中で、私のスーツ姿が似合わぬと言って嘲笑した人物であることに気付いた。なるほど、人の着こなしを笑うだけのことはあって、ネクタイを締め、一張羅の背広を着込んだ姿は、口惜しいが、一応サマになっている。私と同姓のこの教官は、迷惑なことに、私同様、ある天才シンガーソングライターのファンで、ときどき授業で、彼女の歌を材料に使う。それだけなら別にどうということはないが、彼の授業を聴講した学生の話によると、授業中、私のことを引き合いに出し、あの男の研究室には等身大のポスターが壁に張ってあ

るなどとデタラメを吹聴した上、「俺はあれほどクレージーではない」と威張っているそうである。ファンの風上にも置けない人間だが、しかし私は彼と違って、根っからの紳士だから、授業中、彼の日頃の行状を暴いて仕返しするようなまねはしない。この同姓氏の隣には、南国美人とスパゲッティ恋しさに、毎年休暇になるとイタリアに飛ぶという噂のT教官。またその隣には、およそ哲学者らしからぬ福々しい顔つきでカメラに収まっているN教官。文明人と暮すより、未開人と寝食を共にする方が気楽らしい文化人類学者の、両目を見開き、ギョッと驚いた顔もある。

しかし、こんなふうに顔写真を子細に点検して改めて驚くのは、彼らが一〇年前と少しも変らず、肉体と精神の若々しさを保っていることである。これは、実際にキャンパスで顔を合せてもそうだから、まんざら写真の修正技術の進歩のためだけではないらしい。私はこの文章の冒頭、比文のキャッチフレーズらしきものについて憎まれ口をたたいたが、なるほど、これくらい彼らの精神が若々しければ、あのような標語を振り回したくなるのも無理はないという気がしてきた。彼ら比較社会文化学府の教師が、この若々しさをいつまでも失わないかぎり、「越境」に憧れ、「共振」を求める若者たちは、全国津々浦々から、引きも切らず、この六本松キャンパスに集って来るであろう。

さるにても、一〇年のうちに世相は変った。キャンパスは狭くなり、正門付近の桜の木々も、あらかた姿を消してしまった。そういえば、毎年春になると、キャンパスの桜をカメラに収める高田院長の姿が見られたものだが、そういうとき、彼が愛用していたサクラフィルムも今はない。院長はどうしているのであろうか。まさかフジフィルムで富士山を写しているわけはあるまいが…。

（もり　しげたろう＝大学院言語文化研究院長）

# 比文生誕一〇年もしくは教養部没後一〇年

森　俊洋

十年ひと昔、と言いたいところだがあまりピンとこない。現在のあまりの忙しなさと明日は何が起こるか分からない不安定さが、私たちに比較的近い過去を振り返えるだけの余裕をもたせないせいかもしれない。いやむしろ、私たち自身が、日々大波に揺られているという思い込みの結果、実際にはただいたずらに右往左往しているばかりで、自らと周囲を冷静に省みることをしないからであろう。国立大学、九大、そして私たち比文にあっては、この間の事情は世間様よりはもっと深刻ではなかろうか。改革、改革と、いつになったらケリをつけることができるのか皆目見当もつかない思いに嫌気がさして、自らを見失いかねない状況ではないかと危惧される。詩人ヘシオドスは、人間の歴史についての「五時代（種族）神話」において、最後のそして現在の、労苦と災厄、諍いと心労の止むことのない「鉄の種族」を、「この第五の種族とともには生きたくない。むしろ、できればその前に死ぬか、その後に生まれたかった」として語りだす。募る嫌気に反事実の仮定法を夢想したくなるのは私ひとりではあるまい。しかし、ヘシオドスが鉄の種族に相応しい新たな価値観を探ろうとしたように、

私たちもこの際、与えられた現実に踏みとどまって、私たち比文の来し方行く末を考えてみるべきであろう。比文生誕一〇年は教養部没後一〇年でもある。ここでは、比文設立がそこに便乗した教養部解体とその後の教養教育の「改革」に焦点を絞ってみたい。

いったいこの十二、三年、私たちは何をやってきたのであろうか。教官組織としての旧教養部からかなりの出入りをみながらも、比文は今なお全学の教養教育の半分近くを担当し、教養教育世話部局としての今日に至っている。私たちと教養教育に直接関連した「改革案」ならびに「改革」を思いつくままに挙げてみよう。「II型教養学部構想」、「文系学際大学院構想」、「大学設置基準の大綱化」、「大学院重点化」、「教養部解体」、「全学共通教育の創設」と「比較社会文化研究科設立」、二度にわたる「改革の大綱案」、「自由学際系構想」、「学生による授業評価」、「全学FDの実施」、「全学教育機構」および「二一世紀プログラム課程の創設」、「比較社会文化学府・研究院への改組」。わずかな期間によくもこうあれこれ、と感心する。加えて、今や、「独法化」に「キャンパス統合移転」である。社会のニーズ、時代の要請に応えるというお題目のもと、「何が何でも改革、改革」という強迫観念にとり憑かれているかのようである。お題目は真に改革の大義であるのか。アイデアとその現実化との落差はきちんと認識されているのか。限られたエネルギーの浪費に終わることはないのか。その一翼で自ら旗を振ってきた一人として、私は最近、この間の大学改革の狂騒を自己批判の意味をこめて、密かに「改革の自転車操業」と呼んでいる（「九州大学の改革サイクル」という標語が誤解されないことを祈る）。自転車操業というのは、どんなに赤字経営でもともかくペダルをこいで走っている間は倒れてはいないということである。しかし、倒れないという保証はどこにもないのである。

閑話休題。わたしは、教養部時代の改組委員会メンバーから全学教育機構の創設にまで、一貫して教養教育の改革に取り組まされ、また、自分なりに使命感を感じて取り組んできたつもりであった。とりわけ、教養部解体と比文新設に際しての新たな「全学共通教育」の構築と、その後六年を経過しての現行の「全学教育」への改革については、時に声を大にして種々の全学委員会での議論に参加させてもらった。しかし、この間ほぼ一〇年にわたって幾たび会議に出席したか分からないが、席上常に一抹の不安が、濃淡の差はあれ、わたしの脳裏をよぎっていたものである。それは、ありていに言えば、現在の教養教育はかってウン十年前にわたしたちが受けた、そしてつい一〇年前までわたしたちが特別の疑問もなく教授していたそれに比べて、はたして本当に改革改善されたと言えるのか、いや、そもそも、人文・社会・自然の各系列から何科目何単位以上修得のこと、という従来の教養教育システムは、それ自体としては、ということは、学生のための教養教育としては、極端に修得単位数を減じた現行の「コア」と「周辺」もしくは「個別」といった改変よりはベターではなかったか、という思いである。

この不安は、会議の席上での他部局の先生方の反応によってさらにいびつに増幅された。最近でこそ、「コア」や「個別」といったことばが少なくとも名前だけはかなり定着してきたので、それほどでもなくなったようであるが（「比較社会文化研究科（院）」という名称も同様の事情であるのは皮肉と言うべきか）、当初は、「コア」や「個別」を連発するわたしに対して、他部局の先生方から訝しげな視線がよく投げられたものである。そんなとき、いささか被害妄想の感が拭えないが、先生方の眼は何か次のように語っているかのようで、なんとも形容しがたい居心地の悪さを覚えたものである。

「あなた方の言う改善は、実のところ改悪になっていませんか？　教養教育の「コア」なんてもっともらしい名前はついていますが、所詮は大学院新設に伴う負担増と引き換えに、これまでの一般教育をいかに手抜きするか、どうしたらノルマを軽減できるか、そのための苦肉の策じゃないですか？要するにあなた方の比文はこれまでの教養教育の犠牲の上に設立されたわけです。あげくに、「全学（共通）教育」だから学部の先生方にも応分のご負担を、などと言われても、それは身勝手というものでしょう。そもそも「共通授業概要」で語られるようなコア教養科目の専門家などどこにもいないと思いますが。私たちにできることはせいぜい私たちの専門の何々学入門ぐらいでしょう。他学部の学生にとってはそれで十分教養科目の役を果たせると思いますが」。わたしがもし、それまで一度も教養教育に携わったことのない、文系の学部教官であったとすれば、たぶんに同じような思いを抱いて会議に臨んでいたのではないかと思われる。

確かに、私たちの比文が成立したのは、全国的な教養部解体の動きに便乗できたおかげであることは否定できない事実であろう。教養学部構想の破綻、学際大学院構想の頓挫、そして、千載一遇の好機到来、めでたし比文成立。私たちの一連の試みの、見方によっては生臭いと言われるかもしれない動機にいまさら蓋をするつもりはない。しかし、私たちが、大学院設立に伴って当然生じてくる課題、すなわち、従来の教養教育に代わる、少ない負担でのより効果的で質の高い教養教育システムの可能性、という問題に心底真剣に取り組んだのも事実である。

当初、従来の一般教育科目に代わる「コア教養科目」ということでわたしたちが考えていたことは、（一）従来のシステムでは、伝統的なディシプリンの枠内で多様な科目を提供して、全学生に平等に受

講のチャンスを与え、具体的に何を選択するかは学生にまかせていた。ただし、そこでは学生の恣意的な選択がもたらす弊害（例えば、アラカルト選択、マスプロ授業、楽勝教官、等）があった。しかし、新たな「コア」システムでは、供給側が責任をもって九大生に相応しい必要最小限度の教養科目を限定し、これを全学生になかば必修として課す。学生個々の勉学への興味も大切だからコアの他に多様な専門をもつ多くの教官による個別的な選択科目や双方向的な少人数のゼミも開講する。（二）中心となるコアを必修とすれば、それぞれのコア毎にしかるべき数の学生からなる同一科目のクラスを一定数開けばよいことになり、教官の負担は大幅に軽減する、というものであった。

しかしながら、この十年、新システムは、まさにこの二点においてきわめて憂慮すべき事態を引き起こしていると言わざるをえない。すなわち、（一）何をもって必要最小限度のコア教養とするかというわば理念的な問題と、（二）だれがどのように何コマもの同一科目を担当するのかというテクニカルな問題とである。ある程度は最初から予測されたこれらの問題について、わたしも含めて全学レベルの会議が何度開かれたか分からない。教養部解体時の座布団の配分問題（これは依然として棚上げのままである）から始まって、喧々諤々の議論の末、「全学教育機構」なる複雑な重層構造の委員会組織ができるにはできた。しかし、少なくともわたしには「機構」が正常に機能しているとは到底思えない。というのも、全学で責任を持つからということで「全学共通教育」から「全学教育」へと名称変更されたものの、当初からの、とりわけ教養教育に関しての全学無責任体制の実態はなんら変わっていないからである（ここでは教養科目と理系の基礎科学科目がなぜ同じ「全学教育」なのか、という問題については触れない。個人的には、これが「機構」を機能不全にしている原因の一つであると

思っている)。

(一)について言えば、必要最小限度の必修すべき教養の核であるからこそ「コア」であろうに、現在「コア教養科目」と称されているものは、「代替コア」なる珍妙なるものを含めて、なんと来年度には一七科目にもなり、そして学生はそのうちのわずかを選択必修すればよい、というのが実態である。また、(二)については、全学生に向けての同一コアでありながら、各クラスの担当者はほとんどの場合専門を異にする複数の教官であり、しかも毎年のようにその顔ぶれが変わり、さらに言えば、担当者間の協議がこれまた皆無に近いという状況である。(一)と(二)から帰結することは何か。履修要項でどれほど教養科目としての目標の違いを力説しても、「コア」と「個別」は教養の内実としては大差ないということである。そしてこのことは、嘗ての一般教育の方が教養としてはむしろ充実していたのではないかという危惧に通じる。だがしかしである。猛省すべきは誰でもない、「コア」システムなるものを提示した私たち自身なのである。私たちの当初の議論が足らなかったのであり、以後の説得の努力も不十分だったからである。

比文十周年記念というおめでたい(?)席で、なぜこんなことを言うのか。それは、いまさらなにをと嘲笑されるかもしれないが、私には私たち比文の存亡は一に九大における教養教育改善の帰趨にかかっていると思われるからである。COEに採択され、より多くの科研費を取り、より多くの博士号を出すことも大事なことである。産学連携、社会連携、新学際分野開発、なにはともあれアジア、も結構である。それなりに学内外において存在をアピールできるであろう。しかし、繰り返すが、今や、独法化体制にキャンパス統合移転の大波である。しかるに、学部をもたず、学府教育においても

かなりの分野で他部局と競合しているのが比文の現状である。とすれば、経済効率という「時代」の常識からして、今のままでは比文は、よくて他部局とのシャッフル再編成か吸収合併、下手をすればリストラの憂き目を見ることになるのではなかろうか。

わたしは、比文生き残りのための、いや、学内外の誰しもが認めざるをえないような、存在理由確立のための最良の方策として、旧教養部没後十年を契機に、実質的な新教養部としての比文の脱皮再生を提案したい。これは何か大変な見当違いのことであろうか。いや、自らの出自を真摯に省みるとき、比文が中心となって改めて九大の教養教育の改善に取り組むこと、それが比文の果たすべき責任であり義務ではないだろうか。この十年間、私たちはどこかでこのことを意識しながらも、研究や大学院教育による多忙という口実に逃れて、あるいは、所詮教養教育は他人様の子どものためでしかないという虚しさのゆえに、当初の熱い議論を忘れ去り、ノルマ減の安きに流されてしまっているのではなかろうか。

九大の「外部評価報告書」を見るとき、評価委員が首を傾げるのが、わずか一匹の「二一世紀プログラム」の学生の世話に莫大な人と金を注ぎ込んで、残り九九匹のための教養教育を蔑ろにしている九大の現状についてである。確かに、「二一世紀プログラム」は未来の学部教育に向けての実験的な試みであり、結果は未知数ながら世間の評判は高いようである。比文もこれには行きがかり上、入試からチュートリアルその他まで、大した配当も期待できないながら、かなりの精力を割いてきた。わたしは、比文は、教養教育の世話部局、いや、実質的には責任部局として、この「二一世紀プログラム」と並行して、全学の教養教育の改善について覚悟を新たにして全学にリーダーシップを発揮すべ

きだと思う。

「並行して」というのは、二本立てということではない。「専門性の高いゼネラリストの養成」が「二一世紀プログラム」の謳い文句である。大学院大学としての九大が最終的に目指す学部教育がここにあるとすれば、そのための「必要最小限度」のコア教養が何であるかを再度じっくりと考え直すことが、とりもなおさず当面の私たちの責務であろう。キーワードは、「ゼネラリスト」と「コア教養」である。「充実した市民生活を送る」「指導的人材」なるものが望ましいゼネラリストであろうか。そしてそのための手段としての必要最小限度の知識の修得がコア教養であろうか。これとあれとそれがなければ、といった意味でのsine qua nonであろうか。先ずはこのあたりから、もう一度比文全体の叡知を結集して議論をやりなおすべきではなかろうか。教養部十三回忌も近いことだし。

（もり　としひろ＝比較文化講座・教授）

## 激動の一〇年

森川哲雄

私が旧教養部に赴任したのは昭和五一年のことでしたが、しばらくして教養部改組の問題が議論に

なりました。その中で出てきたのは教養学部構想で、六本松にそのような学際的学部を作り、さらにその上に大学院をつくろうというようなことでした。しかしながらこの構想は全学的な合意も得られなかったし、研究教育体制をどのようにするかについてどこまで具体的な議論がなされたのかは知りません。相前後して健康科学センターが独立し、それから暫くして言語文化部が教養部から離れていきました。その間にも大学院構想も議論されたようですがいずれも中途半端な議論で終わってしまったようです。他方別なところで文系学際大学院構想が出てきて、教養部教官がそれにどう係わるのかという議論もなされましたが、教養部の組織を維持するために、当時の部長は人を出すことには消極的であったようでした。しかしその後の文部省主導による大学改革で、大学院の拡充、共通教育組織の再編成という名の下に、九州大学でも急速に大学院の設立が検討され、我が比較社会文化研究科（当時）もばたばたっと決まったような気がします。組織編成やそこに参加する教官については下からの議論を積み重ねて、という形ではなく、研究科設立の委員会などで大体は決められたようで、自分がどうしてこの講座に所属しているのか理解できないこともありました。またどういう人が外から新たに来られるかも多くの人が知りませんでした。また当初はアジアを重視するという方針があったようですが、いつの間にかそれも消えてしまいました。現在九州大学の大きな指針としてアジア地域との連携、アジア重視いう方針が掲げられていることを考えるとちょっと残念なことに思います。

それでもなんとか大学院は発足し、院生が沢山入ってきました。新しい大学院では学際性を掲げ、さらに院生は講座に所属せず、専攻に所属するという方針は、教える側にも、学ぶ側にもかなりとまどいがあったと思います。私が入っている講座の構成員は研究分野がかなりばらばらであり、かつて

の教養部時代の人文系で言えば、哲、史、文というような伝統的な枠組みの中でそれぞれの分野で教育をするというわけにはいかなくなりました。個々の先生が指導する科目は別として、総合演習で私と一緒に組んだ先生は自分の本来の専門分野とは異なった院生が入ってきたことから、当初はそのようは院生に対して指導するのが大変だったと思います。私自身も自分の専門分野を全面に押し立てて指導をすることは最初から放棄しました。総合演習に参加する院生の専攻分野もばらばらでした。それらの中で一番困惑したのは、これまで勉強してきたことと、大学院に入って研究しようとする分野が全然異なる院生が多かったことです。これは特に留学生がそうでしたが、この状況は今もあまり変わっていません。それでも先生方は指導に努力をされましたし、院生の方も頑張ってくれましたので一応の格好はついたと思います。また様々な研究分野を持つ院生の研究発表は、私自身の知らないことが多く、むしろ教えられている感じで、この点は感謝したいくらいです。総合演習の参加者によるコンパも多くなりました。我々教員にとって懐具合がつらいときもありますが、院生とのつながりがそれで一層深まったのですから致し方ないことです。

教養部の最後の一年と比文の最初の二年間、経理委員長の任を負わされましたが、特に比文の各講座の研究費配分をどうするかが一番大きな問題でした。もちろんこれは比文の設立の事情と無関係では無かったからです。大半は実験講座でしたが一部に非実験講座があり、また旧教養部の生物系、地学系などの純理系と文系が混じり合う形で比文は作られました。なぜ非実験講座を作ったのか正確な理由は知りませんが、他の実験講座と較べてそのようにされる理由があるとは思えません。結果的には理系（実験特別）、文系（実験一般）という形で純理系に多く配分し、文系については実験、非実

験をならして同額配分するという形を提案しました。理系からの不満も一部ありましたが、皆さんの了解を得ることが出来てほっとしました。研究院になってから研究費の配分方法も大きく変わりましたが、この路線は基本的に継承されているようです。

教養部時代と較べて多くの教員は研究費が増えたようですが、もともと教養部そのものが学科目制で極端に研究費が少なく、また図書館の蔵書も他の部局と比較して特に専門書が少なく、研究に支障を来していました。結局その分は自分のお金で環境を整える、すなわち書籍を多く購入せざるを得なくなりました。少し研究分野とか、時代とかが離れていても、目につくと買いたい衝動にかられました。とりわけ専門書は絶版になるととたんに値段が跳ね上がり、買っておけば良かったと後で後悔したことは数多くあります。ある意味で絶版恐怖観念が書籍の購入を推進したと言っても過言ではありません。これは例えばロシア語の書籍がそうで、特に社会主義時代では東洋学関係のものは再販されることはほとんどありませんでしたから、利用もしない本を買い込んできました。また今では少し事情が変わりましたが、中国出版の書籍は現地で買うと非常に安く、中国に行くたびにせっせせっせと買い込んでは郵送したり、トランクに目一杯詰めて持って帰るのが常でした。もちろん地方の出版物は日本で購入することは困難で、内蒙古や新疆に調査に行くときはそれらを相当数買うはめになりました。モンゴル書は以前は日本でも少し買うことが出来ましたが、社会主義時代が終わり、書籍の流通ルートが崩壊した今、現地でしか購入できない状況が続いています。ほぼ五年に一度国際モンゴル学会がウラーンバートルで開かれるのですが、そのときに新刊書がどっと出ます。その学会の会場には本屋さんが店を出し、個人出版など、その場でないと変えないものも多く展示されます。これも中

身の質は問わず、関係するものをアトランダムに買ってくるというのが習慣になってしまいました。これらの行為は家計を圧迫しただけでなく、居住空間をも圧迫するというマイナス効果を生みましたが、個人的に本が好きであるということで我慢しております。もっとも文系の先生は大なり小なり同じような状況とは思いますが。ただこのことが院生を持つことによって意味を持ってきました。先にも書きましたように、自分の専門とは異なる院生を指導することになりましたが、それらの院生にとって必要な本を結構自分で買っていたわけです。公費で院生の必要な書籍を購入してはいますが、やはり古いものや中国、モンゴルの本は手に入らないものが多いわけです。その様なわけで私個人の書籍を院生が借用に来るということが頻繁に見られるようになりました。これで読まない本を買ったことも少し救いになった気がします。

先にも記しましたが、比文の院生は環境が決して良くない中、それなりに頑張ってはいると思います。これはあまりいい言い方ではありませんが、福岡という地は一部の分野を除いて、研究、学問のセンターではなく、ローカルの場である、ということの認識がやや不足しているのではないかと言う気がします。院生の個人的な能力もあるかもしれませんが、自分の研究の発表の場を、院生雑誌や、研究室雑誌、あるいはせいぜい九州地区内の研究雑誌にしか出さないことのマイナスをもう少し考え、改善する必要があると思います。それには居場所は福岡でもかまいませんが、研究会、学会などに積極的に参加させるべきでしょう。それは発表という義務を負わせること無しにです。私の指導してきた院生に対してはそれを勧めてきましたが、やはり全国レベルの研究者との太いつながりを獲得した院生も何人か出てきました。幸いなことに二一世紀ＣＯＥのメンバーに加わることが出来ましたので、

これまで以上に院生の国内、海外調査や学会参加に援助していきたいと考えています。

多くの比文の構成員にとってもそうだと思いますが、私にとってもこの一〇年は激動の一〇年だったと身にしみて感じています。これから元岡地区への移転や組織の再編成など、比文にとっても正念場を迎えることになりますが、少なくとも一〇年間、比文の一員として活動できたことに感謝しています。

（もりかわ　てつお＝アジア社会講座・教授）

## 比文と私の環境問題
### ――チョウの研究を通して――

矢田脩

比文の発足当初から研究・教育の特色として、異文化理解、学際性、国際性、社会性を柱とし、さらに情報化、環境問題への取り組みが指向されていたと思います。比文が設立された当時、それまで旧教養部生物学科の一メンバーで、一般教育と自分の研究だけに目を奪われていた私は、広い荒海に飛び込んでしまったような心境でした。これらの比文の掲げる特色は、言葉の上ではその重要性を納得しながらも、正直なところ自分の任務としての教育や研究とどう具体的に結びつくのかあまり理解

ができませんでした。ただ、私がチョウの分類学・自然史学の研究をやっていた関係で、その当時から叫ばれ始めた自然保護の問題に関与せざるをえなくなっていました。そのため、自分のテーマは、何となく広くは環境問題と関連をもつものであり、その点で自分も比文のメンバーとしてのアイデンティを持ちうるのであろう、という程度の意識に止まっていたと思います。

## チョウとの出会い

私は、小学校時代、近くのフィールドだった大阪市内の桃ヶ池公園でふと出会った幻想的な「コムラサキ」というチョウによってチョウの虜になってしまいました。そして、中学～高校時代に同好会活動で指導をうけた今は亡き日浦勇氏の影響で昆虫学の道に進もうと決心しました。しかし、私の大学～大学院時代は、チョウはあくまで趣味であり、ハチ（寄生蜂）を本業として研究をはじめました。実際、チョウを研究テーマとして学生に教授してくれる研究室など当時はありませんでした。しかし、その後、運命のいたずらか、思いもかけず、チョウの権威である白水隆先生のおられた九大教養部生物教室の教員として採用され、チョウの研究を正面から取り組むことになりました。

私が、白水先生からいただいたチョウの研究テーマはキチョウ属 *Eurema* の分類学的な研究でした。このグループはチョウの中でもシロチョウ科に含まれる一群で、黄色の地色に黒い縁取りをもつ単調ながら印象深い可憐なチョウです。この仲間は、福岡市内にも普通に見かけるキチョウなど三種が分布しますが、その分布の中心は東洋区や新熱帯区といった熱帯地域です。このテーマがきっかけとなり、私は、熱帯、とくに東洋熱帯のシロチョウ科をはじめとするチョウの分類、系統、生物地理、生

活史などの研究を行ってきました。

## チョウと自然保護

そして、一九九三年に私が比文のメンバーとなってからは、その頃から急に社会的重要性が増してきた環境問題・自然保護の問題が自分の研究テーマと大きく重なり始めました。当初は受け身だった自然保護も、具体的な研究に関与するようになるとその面白さもわかってきました。なにより、マスコミなど社会の反応がたいへん敏感でした。私が所属していた「日本鱗翅学会」（チョウとガを対象とした学会で、アマチュア研究者が構成メンバーの多くを占める）も、その頃から「チョウの保護」を全国的に展開しており、私もそのメンバーの一員として「日本産チョウ類の県別レッドデータリスト」（衰亡・絶滅のおそれのあるチョウを県ごとに一覧表としてリストアップしたもの）の編集・出版にかかわりました。出版と同時に各新聞社などマスコミからの取材が殺到し、保護問題の社会的要請の高さを肌で感じました。また、行政からの要請をうけて福岡市や北九州市でチョウを環境指標としたモニタリング（個体数変化の監視）も開始しました。チョウはそれ自身が、生物の多様性保護の対象であるとともに、陸上生態系の健全さのバロメーターとしても、たいへん注目されてきたためです。このように、近年になってチョウは昆虫のなかではとくに保護の面から取り組まれてきたグループといえます。また、チョウは昆虫の中ではずば抜けて解明度が高く、日本では全種の記載はもとよりその生活史にいても詳細な記録があります。昆虫の中でいち早くレッドデータブックやモニタリングの対象となったのも、野外ですぐ同定できる（名前がわかる）、という利点があったからです。

このような事情から、私は、比文に所属してからは、チョウの保護に関する研究・活動への比重が著しく高まってきたといえます。

## チョウの多様性

ところで、保護の研究は、じつは生物多様性の研究がベースとなります。そして、多様性の内容はつまるところ記載された個々の種の数とそれぞれの種の分布の情報です。日本には約二四〇種のチョウが土着（定着）していますが、すべての種が記載済みでそれらの分布も詳細に調べられています。このように日本のチョウは多様性がすでに解明されていたために、保護活動も容易だったといえます。しかし、世界的視野でみると一体どれほどのチョウの多様性が解明されているのでしょうか。スミソニアン自然史博物館のロビンス博士によって、世界のチョウの総種数は約一五、五八〇～一八、二二五種と見積もられました。その後の研究では、これにさらに約一割の上積みがあり、おそらく最終的には約二〇、〇〇〇種のチョウが地球上に生息していると考えられます。東洋区、熱帯アフリカ区、新熱帯区といった大部分の熱帯地域を含んだ地域に圧倒的な種が生息しており、これら三動物地理区のチョウの種数は、全世界の約八〇％を占めます。このように熱帯地域に種数が多いのは、日本とマレー半島との比較をみれば一目瞭然です。本州より狭い面積のマレー半島に、日本の四倍近い一、〇〇八種のチョウが生息しているのです。

しかし、この種数の見積もりはあくまでも概数であり、チョウですらその正確な種数を知ることはできないのが現状です。昆虫類の中でもっとも解明度の高いチョウですが、毎年、熱帯地域のチョウ

を中心に一〇〇以上の種や亜種の記載が発表されているのです。まして一センチ以下の小昆虫類の多くはその分類が大幅に遅れています。考えられる理由はいくつかありますが、第一に、ほとんどの熱帯の国、とくにアジアの国々に記載のできる分類学者がほとんどいないこと、第二に、未記載の種の多いこれらの国々で、種の記載という基礎分野のための予算が乏しいこと、第三に、記載された種のタイプ標本のほとんどが欧米の博物館に所蔵されており、熱帯の国々の分類学者達がこれらを利用することが困難で、また、身近に同定済みの標本（レファレンスコレクション）を調べる博物館などの施設もほとんどないこと、などが挙げられます。

このように、生物多様性の解明は、種の記載・分類が前提となります。ですから、最近では、特定地域の種の分類リストすなわちインベントリー作成（あるいは目録作成）の要請が高まってきました。というのは、個々の熱帯地域の保護活動に際して、そこに生息する生物の持続可能な利用や、そのためのコストの見積もりには、各地の種の目録作成が不可欠であることが理解されてきたからです。つまり、ひろい地球の中から守るべき対象種をピックアップした目録がどうしても必要なのです。ヒトやショウジョウバエの全ゲノムが解読されている現在にあって、地球上に生息する生物種のリストすらないというのはまったく不思議な話です。しかし、これらの一つ一つの生き物の織りなすネットワーク生態系が地球環境を支えているということは生態学者ならずとも納得できるはずなのですが。このような観点から、諸外国ではすでにチョウをはじめとした生物目録作成のプロジェクトが進行しつつあります。たとえば、イギリスの大英自然史博物館も世界規模のチョウ類の目録作成とこれに付随した分布、生活史などの諸情報をデータベース化しようと本格的に作業を始めています。

このような情勢にあって、我が国を含むアジアとくに熱帯アジア地域の生物多様性の解明とその保護に関する研究は、かつてなく重要な問題となり、緊急の国家的、国際的課題となってきました。その結果、遅蒔きながら国レベルから民間レベルまで多くのプロジェクトが動き出しました。たとえば、生物多様性条約締結国会議の支援組織の一つであるDIVERSITASをはじめ、分類学が中心のGTI（地球的規模での分類学先導―国家的、地域的要請に応える分類学的インベントリーの利用）、など政府指導型のものから、分類群単位のGloBIS（地球規模のチョウ類情報システム）、やANet（アジア地域アリ類ネットワーク）などの研究者の個人的な国際組織まであります。しかし、全体から見れば、熱帯アジアにおける組織化は分類学者が少ないこともあり、まだまだ大きく遅れているのが現状です。

## プロジェクト「熱帯アジアの昆虫インベントリー」

これまで、分類学に振り向けられるグラントはきわめて少なかったのですが、生物多様性の解明、保全の重要性が国際的に浸透するにつれ、分類学者自身がかなり大きなグラントを獲得できるチャンスも増えてきたようです。そのうちの一例として、私も関わっている科研費プロジェクト「熱帯アジア産昆虫類のインベントリー作成と国際ネットワークの構築」（二〇〇一―二〇〇四年）について概要を紹介いたします。

### （一）　目的と方法

このプロジェクトの第一の目的は、東南アジア地域におけるハイレベルな昆虫インベントリーの作成です。とくにチョウなど指標性の高いグループのインベントリー作成をまず進めます。第二は、イ

ンベントリー作成のための基礎となる熱帯アジア各国の体系だったコレクション（収集標本）、とくに同定ラベルのついたまとまった標本からなるレファレンスコレクションを集めその管理を行うことです。第三は、チョウ類など比較的同定の容易な指標グループをえらび、各地の代表的な調査サイトにおいてモニタリングの基礎データをとり、今後のインベントリー作成事業を補完します。第四は、これらの諸目的を達成するために、熱帯アジア各国のカウンターパートや研究者たちとの間に恒常的な国際的ネットワークを構築し、各国の研究者、研究機関と共同研究を行い、若手研究者の教育を指導することです。

本プロジェクトにおける海外調査は、熱帯アジア地域をひろくカバーし、それぞれの地域間のネットワーク化をめざしたものですから、一カ所の調査地に集中するのでなく、カウンターパートの確立した各国（中国南部、台湾、タイ、ベトナム、ラオス、マレーシア、インドネシアなど）を訪れ、インベントリー作成、コレクションの整備、モニタリングの試行などを同時並行的に行います。サラワクの林冠生物調査のように、ランビル国立公園への一点集中型の調査はもちろん重要ですが、私など分類学をやっている者は動物地理区単位の広範調査をまず優先するべきだという動機が強いのです。

（二）　経過

さて、本プロジェクトの準備期間（二〇〇一年度）を含めてこれまでに行った本プロジェクトの経過、若干の成果について簡単にふれたいと思います。本プロジェクトのメンバーは、国内六大学と二博物館に所属する分担者（一六名）と海外八カ国一四研究機関に所属する海外共同研究者（一六名）からなります。これらのメンバーが院生を中心とした研究協力者の援助をえて二年間で実施した野外

調査は東南アジアの六カ国一七地点に及んでいます。このうち、タイ、ベトナム、ラオス、マレーシア（半島、北ボルネオ）、インドネシアにおいては、それぞれのグループがめざましい成果を上げています。

例えば、マレーシア（マレー半島）を拠点にしている小島弘昭さん（九州大学博物館）のグループは、マレーシア国立大学をカウンターパートとして、フォギング（燻煙剤で小昆虫類を採集する方法）を用いた林冠部の調査を進めています。熱帯林の林冠部はその重要性にもかかわらず生物多様性の解明が著しく遅れている部分です。分類学者のみで組織されたこのグループは既存の研究グループに便乗するだけではなく、独自にカウンターパートを探して正式の学術協定を結び、新規の調査隊を組織しました。

私自身は、予備調査として、タイ、マレーシア、インドネシアも視察しましたが、現在は中国南部広東省を中心にインベントリー調査に取り組んでいます。きっかけは、二〇〇〇年四月から比文の訪問研究員としてチョウ類の研究で滞在された王敏（Wang Min）博士（華南農業大学）の招待で、中国広東省の広州市ならびに南嶺山脈に近い石門台（シメンタイ）自然保護区で予備調査をおこなったことにあります。華南農業大学と九州大学は一九八五年以来学術面での協定を結んでいる間柄でもありますので、華南農大側もこの共同調査にはたいへん好意的で、調査もたいへんスムースに進んでいます。これらの地域も広くは亜熱帯域に含まれますが、中国でもっとも熱帯的な場所といえば、何といっても海南島（現在は海南省として独立）でしょう。

私たちは海南島を本プロジェクトの中国における拠点とし、二〇〇二年三月から調査を開始しまし

た。この調査では、北九州自然史歴史博物館など学外の研究者を含む五～六名の日本側メンバーと二～三名の中国側メンバーで調査隊を組織しました。海南島は国立の特別保護区に指定されており、日本人はじめ海外調査隊のアプローチが困難で、本格的な調査はまだほとんど行われていません。王さんは北京の中国科学院動物研究所を直接訪問して海南島の調査許可書を取られ、さらに現地の森林局、公園事務所などにいちいち挨拶に行き、調査がスムースに運ぶよう手配して下さいます。おかげで、とかく起こりがちな現地での採集・調査を巡る不愉快なトラブルはこれまで一切おこっていません。

海南島の昆虫類でもっとも解明度の高いグループはやはりチョウです。これまでに、九州ほどの大きさの海南島から日本列島全体の二倍以上の約五六六種のチョウが報告されています。私たちは、公務等の都合上もっとも種数の乏しい三月と一二月に調査せざるを得なかったのですが、それにもかかわらず、得られたコレクションを検討した結果、これまでに発表されたリストにかなりの分類上の変更が必要となることが明かとなりました。例えば、キチョウ属だけ見ても、すでに新タクサらしいものが三つも出ています。なお、今年一二月の調査は韓国の留学生も加わったため、中、日、韓のきわめて国際的な雰囲気の中で調査ができ、同時に院生同士の交流もできたようです。

### (三) 今後の課題

このようにして、各国、各地域のインベントリー調査が進み、東南アジア各国にわたる昆虫インベントリーが作成されることを期待しています。もちろん、本プロジェクト以前の調査の経験や知識の蓄積がありますから、グループによってはかなり完成度の高いものが得られるでしょう。近年、生物分類のデジタル情報による情報化が推進されつつあります。解明度の高いチョウでさえ生物分類が混

乱しているグループがあるのですが、それでも、とりあえず現在の分類の成果をデータベース化しオンライン化するということが緊急の社会的要請なのです。

これらの野外におけるインベントリー調査と平行して、華南農大、カセサート大、サバ大熱帯農学研究所などの東南アジアの重要な収蔵標本の同定・整理を体系的に進めつつあります。各研究機関所蔵のタイプ標本、レファレンスコレクションについては、それぞれの収蔵システムの現状をふまえた上で標本類の分散の必要性について話し合うことにしています。このことは、各研究機関で個々に分類学的研究を進めるために必要ですし、何より、火災などにより貴重な標本が完全に消滅してしまうことを防ぐ意味でも重要です。

## おわりに

本プロジェクトの終わる二〇〇五年三月までに東南アジアの昆虫のインベントリーが完成するとは、決して思っていません。おそらく解明度の高いチョウやアリなどの指標グループでさえ一〇年単位の事業でしょう。しかし、昆虫全体を対象としたインベントリー作成を目指す研究者組織は必要であるし、それは日本が買って出てやるべき仕事だと思います。この仕事の前途は長く困難が予想されますが、しかし、今回インベントリー調査を実際にはじめて、各国の研究者が総じて積極的であり、共同調査や共同研究がスムースに進みつつあることに勇気づけられています。以前のように標本収奪型ではなく、今は対等なパートナーシップ型の共同研究・調査が当然の時代です。実際、無限とも思える東南アジアの昆虫類の多様性を知れば知るほど、当時者国側が主体的になってくれることが完全なイ

ンベントリー作成への早道だと思われます。当初は日本人研究者が支援・指導したカセサート大学（タイ）の昆虫コレクションなども、現在では現地の研究者が主体的に（自前の予算に基づいて）調査し、コレクションの蓄積・管理を行いつつあります。とはいえ、定期的に我々が現地を訪問し、野外調査やコレクションの管理をベースにして現地研究者と交流することはやはり継続されなければならない、と思っています。

目下、公務をぬってこのようなプロジェクトを組織・運営する立場となり、自分が本来したかったチョウの分類研究を行う時間がほとんどもてなくなりました。でも、比文の特色の一つである環境問題、国際性、そして情報化と私の研究・教育との関わりは比文のメンバーになって一〇年たった今、やっと見えてきたような気がしています。

（やた　おさむ＝地域資料情報講座・教授）

## 設置準備委員会から研究科開設までの一考察

矢田俊文

二〇〇四年正月の年賀状に松永雄二先生の懐かしい名前を拝見した。先生と一緒に仕事をしたのは、

もう何年前だったのだろう。日記を書く習慣がないので正確な年次は思い出せない。ただ、比較社会文化研究科が発足したのが一九九四年、発足時の準備委員長が志垣嘉夫初代研究科長、そのときの副委員長が有馬学二代目の研究科長と箱崎文系地区代表の私であった。松永先生との出会いは、ここからさらにさかのぼらなければならない。九州大学職員録によると先生の退官は、経済学部の深町、川端、原田、津守四先生と同時であるから確かいまから一二年前、一九九二年ということになる。先生は退官まで設置準備委員長で、そのときの副委員長が志垣氏と福留氏だったと記憶している。したがって、先生との出会いは一九九〇年ごろになる。私は、経済学部から一人ということで当時の深町学部長から指名されて設置準備委員の一人となって、文学部の有馬氏、法学部の徳本正彦氏、教養部の志垣氏、福留氏と名前を連ねていた。当時は、たしか総合社会科学研究科設置準備委員会で、相当長い歴史を有していたようである。

もともと、九州大学は早くから学際系の独立研究科の設置構想があり、理工系で一つ、生命科学系で一つ、人文・社会系で一つ。あわせて三つの設置準備委員会が作られていた。理工系は筑紫キャンパスの開発もあって、一九七九年に総合理工学研究科が全国に先駆けて早々に実現した。生命科学系も早くから構想案ができあがっていたらしかったが、相変わらずの関係各部の講座移動の調整が難航し、医学部と理学部の協力のもとで医学研究科に分子生命科学系の講座が設立されるにとどまっていた。それにしても最も遅れていたのが総合社会科学研究科設置準備委員会で、関係学部間に共通のコンセプトらしいものもできておらず、例によって持ち出し講座のリストも全くといってなかった。こうした展望のない準備委員長を最後に引き受けられたのが松永先生である。その前の準備委員長であっ

た鈴木広文学部教授のとてつもなく難解で、学部間・講座間の「座布団」の供出という卑俗な世間を超越した観のある設置趣意書をまえに、一生懸命わかりやすく説明しようとしていた松永先生の誠実さだけがなぜか強く印象に残っている。しかし、文部省もほとんど相手にせず、煮詰まった状態がつづいた。

ところが、この準備会に思わぬ方向から強力な外圧が加わり、一気に「活性化」することになった。それは、全国的な教養部再編の動きであり、原田部長のもとで推進されてきた教養学部構想も京大までみとめて、あとは駄目という文部省政策で頓挫し、押川教養部長のもとで独立研究科の設置構想と連動した教養部廃止路線へと転換する。ここから教養部の人文・社会科学系のポストを原資にした総合社会科学研究科設置準備委員会への衣替えである。いわば、松永組と押川組の合体であり、仲介役は志垣氏という筋書きである。当然、社会科学色の強かったコンセプトが、原資の性格から人文科学色にシフトするとともに、設置準備委員会の名称も四苦八苦のすえ比較社会文化研究科設置準備委員会と変更することになる。初期の箱崎文系の膨張をもくろんだ路線は一挙に六本松の再編路線に変更となり、イニシアティブは松永・徳本系から押川・志垣系に移行する。箱崎文系からは、考古学系がはせ参じ、有馬氏が個人的に移籍するだけの微振動にとどまることになる。

松永委員長のもとで無責任にも深入りせずに議論だけを楽しんでいた私が、その無関心さをかわれてか、志垣委員長のもとで副委員長に就任することになる。一九九二年のことである。以降、一九九三年に九州大学大学院改革委員会副委員長、九四年九州大学改革委員会委員長、九五年「九州大学改革大綱案」執筆、評議会承認、九六年改革担当総長特別補佐、九七―二〇〇一年改革・移転担当副学

長、二〇〇〇年学府・研究院制の導入、〇二年経済学研究院長、〇三年ビジネス・スクール設置と、定年まで一〇年余の長い大学行政の泥沼に引きずり込まれていくことになるのである。学内行政には興味も機会もなかった私が、松永先生との出会いの幸せとその後の雑務に粉骨砕身せざるを得ない不運の始まりが同時におとずれたのである。松永先生の年賀状に「九州大学のこと、いつもありがたく存じております」と自筆でしたためられていたが、一〇年すぎても憶えていただいていたのかといたく感激している。

それはともかく、その後脱兎のごとく、志垣委員長、押川部長の主導のもとでの研究科設置にかかわるコンセプト、専攻・講座、人事構想が進み、教授会での激論、厳しい文部省交渉が続いた。これらの経験は、その後の大学行政に大変役立つことになった。「大学教官は研究のために雇用しているのではなく、学生を教育するために税金を払っている」、「同じ大学で似たような人材を教育する複数の組織はいらない。既存の文系の組織との差別化を明確にせよ」、「教育ニーズがあるから新しい研究科をつくるのであって、教官の行く先を保障するためにつくるものではない。ましてや個々の教官はいずれ去るもので、ポストは研究内容ではなく教育内容にあわせてつくること」、「教養部廃止だからではなく、新しい学際教育に必要だというなら既存の文系学部がポストをだして、一体となってつくったという形を明示すること」、これらは文部省からさんざんいわれ、個々の教官から強い反発をうけた言葉であり、時間に追われ、霞ヶ関の圧力にしん呻しながら、六本松だけでなく、文系教官との狭間にあって、押川・志垣・有馬・矢田の共通の戦友を苦しめた言葉である。

あれから一〇年、こうした言葉は過激とも写らず、もっと強力な統制が進もうとしている。七〇年

代大学紛争のとき博士課程に在学し、大学の自治と大学人の社会的責任を真剣に模索し、大学生活の最後の一〇年余、私なりに「自律的変革」を模索してきたものとして、これをあざ笑うかのような外圧に押され放しの大学は、いったいどこにいくのであろうか。歴史の一こまでの「ちょいやく」にもならなかったという現在の無力感は、時代遅れの「感傷」で終わることを望んでいる。

（やた　としぶみ＝設置準備副委員長・大学院経済学研究院長）

# 比文と言文と私
## ――ある夢の顚末――

山内正一

比文が誕生した平成六年四月、私は文部省（当時）派遣の在外研究員として英国はケンブリッジに滞在中であった。その年の八月に帰国し、いざ登校してみると、メイルボックスの様子が変わってしまっているではないか。後で思えば、これは象徴的なことであった。この後しばらくは毎日がカルチャーショックの連続となったからである。六本松キャンパスの永年の主であり、ある時期には自らの職場でもあった九大教養部が忽然と消失していたのだから、久しぶりに外国から戻った身には相当なショックであった。

在外研究員として離日する直前まで、私は比文設置準備のための言文（言語文化部）サイドのワーキング・グループの一員であった。実際に出来上がった比文（大学院比較社会文化研究科）の陣容を見てみると、言文サイドの当初の案とはかなり様相の異なるものであったが、それでも言文が新しい大学院の一翼を担う形になっていたのは喜ばしいことであった。帰国後の私の直接の比文との関わりは、平成八年四月に始まる。この年、比文における言文絡みの三つの協力講座のうちの一つ、国際言語文化講座（他の二つは日本語教育講座と異文化コミュニケーション講座）で、科目担当教官として教えることになったからだ。以後この状態が三年間続き、平成一一年四月からは同講座の講座担当教授として、ある意味で比文の正式メンバーとなった。この三年後に、私は九州大学を辞し、他大学へ転出することになるので、比文と私の付き合いは都合六年にすぎない。

わずか六年のお付き合いであれば、あまり偉そうな事も言えない。しかし、この六年間は比文にとっても言文にとっても——いや、九大全体にとって——激動、激変の時期であったから、実のところ言い残しておきたいことは山ほどある。ここではその中から、幻に終わった比文／言文のある将来構想について書き残すことをお許しいただきたい。

九州大学では平成三年一〇月の評議会で「九州大学新キャンパス移転構想」が承認され、この動きと連動する形で平成七年三月、五月の評議会で「九州大学の改革の大綱案」が承認される。その後多少の紆余曲折はあるものの、この大綱案の方針に則って平成一二年四月に「全学大学院重点化」と「学府・研究院制度」の導入が完了する。これによって、比文も二つの組織（教育組織としての学府と研究組織としての研究院）に跨る大学院に姿を変えることになる。言文との関わりで言えば、それまで

の比文内の基幹講座・協力講座という区別が無くなり、言文研究院に所属する比文担当教官は――他の学内研究院からの教官と同じ資格で――比文学府での大学院教育に携わることになった。この様な全学の大学院重点化の流れの中で、比文学府とは別個に、言文研究院所属教官がより多く参加できる形の学府を学内に新設することが緊急の課題となってきた。しかしながら、新学府を作るという構想は学内の諸事情で（ここではあえて細部には触れない）実現困難な状況に直面する。この八方塞がり状態を打破すべく、大学執行部の理解と協力を得て言文サイドからの提案という形で登場したのが、いまは「幻」と化してしまった件の改組案である。

死児の齢を数えるような話になって恐縮ではあるが、日の目を見ることの出来なかったこの比文改組案の骨格をこの場を借りて書き残し、関係者の果たせなかった夢を弔うことが、拙文の主たる目的である。そのことによって、近い将来に予想される大学院再編のための何か参考にでもなれば、というのが当方の虫のいい願いでもある。ここに紹介する改組案は、平成一三年二月に比文・言文研究院の合同将来計画ワーキング・グループの会議の場に提出されたものの、比文のメンバーの賛同を得ることが出来ずに、そのまま塩漬けになったものである。

改組案は、比文学府を三つの専攻で支えることを提案する。その三専攻とは、現行の二専攻（日本社会文化専攻、国際社会文化専攻）に新たに「社会文化交流専攻」を加えたものである。新専攻の理念を約言すれば、次の様になる。

多様なコミュニケーション・メディアによる異文化交流やそのための言語使用・言語教育という問題は、いくつかの学問領域でこれまで部分的に取り上げられてきた。だが、これを総合的に教育・研

究する学問分野の成立は比較的新しい。特に第二・第三言語習得の研究分野は、ようやく実証研究や理論構築が本格化し始めたばかりである。この種の新たな学問の必要性に鑑み、いまや既存の研究の領域・分野に囚われない異文化交流の総合研究を行う場（大学院学府・専攻）が緊急に必要とされている。また、二一世紀に日本が国際社会で中心的役割を果たし続けるためには、海外からの留学生を含めた、日本と諸外国を繋ぐ要となる人材の養成が求められる。そのための第二・第三言語教育研究の充実も緊要である。アジアの玄関口に位置する九州大学こそ、この役割を担うに最適の大学である。そして、この新しい学問研究のための学内拠点としては、すでに多数の留学生を受け入れ、豊富な人文・社会科学系のスタッフを有する比文をおいて他に無い。

第三専攻（社会文化交流専攻）には、国際交流講座、異文化コミュニケーション講座、教育メディア工学講座、第二言語教育講座、日本語教育講座の五講座を設ける。このうち、異文化コミュニケーション講座は国際社会文化専攻から、日本語教育講座は日本社会文化専攻からの移設となる。授業担当教員としては、学外からの客員教員や学内各部局（言文、比文、法学研究院、工学研究院、留学生センター、情報基盤センターなど）からの教員を当てる。その他、新規採用による教育・研究スタッフのより一層の充実も図る。各講座の授業科目は、以下の様なものが考えられる。国際交流講座（国際交流制度論、異文化体験論、国際教育交流論、バイリンガル教育論、留学生指導論）、異文化コミュニケーション講座（社会言語論、言語情報処理論、比較言語文化論、言語コミュニケーション論）、教育メディア工学講座（メディア教材開発論、情報技術教育応用論、コンピュータ支援教育論、情報ネットワーク論）、第二言語教育講座（第二言語習得論、第二言語伝達論、第二言語音声教育論、第

二言語能力評価論、第二言語カリキュラム開発論）、日本語教育講座（日本語教育論、日本語教育方法論、日本語言語論、日本語対照言語論、日本語語用論）。以上の授業を行う際には、実際的・実務的視点に立つリカレント／リフレッシュ教育も実施される。教室でのスクーリングの他にインターン制度や現地研修にも力点が置かれることは言うまでもない。

比文社会文化交流専攻の修了生は、国際社会で時代をリードする人材として、国内外の教育諸機関、諸研究所、諸企業、マスコミ、政府諸機関、各種国際交流団体などの幅広い職場で活躍することが期待される。高度国際化・高度情報化時代の複雑で多様なニーズに的確かつ迅速に応えうる人材として、本専攻修了生に寄せられる社会の輿望は大きいはずである。一言で言えば、優れた国際感覚と言語感覚を兼ね備えた行動派高度専門職業人こそ、本専攻が養成を目指す人物像である。

潰えた「夢」をこの様に書き連ねていると、ワーキング・グループで苦労をおかけしたかつての同僚たちの顔が脳裏に浮かんでくる。有能なだけに超多忙でもあった方々を心ならずも日に夜を継ぐ辛い作業に駆り立てざるを得なかった我が身が、いまも恨めしく思われてくる。あの作業を徒労に終わらせぬときが巡ってくることが果たしてあるのだろうか。夢は夢のままに各人の胸底に秘めておくべきだったのかもしれない。とすれば、死児の齢を数え始めた私の罪は軽くない。これ以上の顰蹙を買う前に、現実に戻って筆を擱くべきであろう。比文と言文のこれからの発展と輝かしい未来を祈りつつ。

（やまうち　しょういち＝福岡大学教授・九州大学名誉教授）